

水道事業会計予算

議案第10号

平成22年度秦野市水道事業会計予算を定めることについて

(総則)

第1条 平成22年度秦野市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	73,760 戸
(2) 年間総給水量	22,375,000 m ³
(3) 1日平均給水量	61,301 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水管拡張事業費	110,586 千円
イ 配水管改良事業費	116,237 千円
ウ 施設整備事業費	227,400 千円
エ 第4次拡張整備事業費	200,000 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	2,389,437 千円
第1項 営業収益	2,078,384 千円
第2項 営業外収益	301,378 千円
第3項 特別利益	9,675 千円

支 出

第1款 水道事業費用	2,439,516 千円
第1項 営業費用	2,170,260 千円
第2項 営業外費用	249,645 千円
第3項 特別損失	9,611 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額 9億2万7千円は、過年度分損益勘定留保資金 8億5,369万7千円、減債積立金 200万円、建設改良積立金 1,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,433万円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的收入	367,833 千円
第1項 企業債	360,000 千円
第2項 工事負担金	1,327 千円
第3項 固定資産売却代金	6,506 千円

支 出

第1款 資本的支出	1,267,860 千円
第1項 建設改良費	838,367 千円
第2項 企業債償還金	425,525 千円
第3項 基金積立金	2,670 千円
第4項 その他資本的支出	1,298 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的 支出	1 建設 改良費	内久根配水池増築 事業費	431,000千円	平成22年度	200,000千円
				平成23年度	231,000千円

(企業債)

平成22年3月2日提出

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

秦野市長 古谷義幸

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
配水施設等 整備事業費	360,000千円	借入先 財務省 地方公共団体金融機構 借入方法 普通貸借 借入時期 平成22年度とする。 ただし、事業の進 ちよく等により翌年度に 繰り越して借り入れる ことができる。	3.0%以内	借入先の融資 条件による。 ただし、財政 の都合により据 置期間及び償還 期限を短縮し、 若しくは繰上償 還又は低利に借 り換えることが できる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における、営業費用と営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 358,473 千円

(他会計からの補助金)

第9条 児童手当支給対象拡充のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、108万4千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、3,638万円と定める。

提案理由

地方公営企業法第24条第2項の規定により議会の議決を求めるものであります。

水道事業会計予算に関する説明書

平成22年度秦野市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

科目 款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
1 水道事業収益	2,389,437	2,537,142	△ 147,705
1 営業収益	2,078,384	2,190,491	△ 112,107
1 給水収益	2,053,093	2,160,611	△ 107,518
2 受託給水工事収益	15,800	22,900	△ 7,100
3 その他の営業収益	9,491	6,980	2,511
2 営業外収益	301,378	346,649	△ 45,271
1 受取利息	4,410	3,093	1,317
2 補助金	1,084	1,566	△ 482
3 交付金	3,111	8,700	△ 5,589
4 水道利用加入金	145,000	199,850	△ 54,850
5 雑収益	147,773	133,440	14,333
3 特別利益	9,675	2	9,673
1 固定資産売却益	9,674	1	9,673
2 過年度損益修正益	1	1	0

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
水道料金	2,053,093	水道料金 有収水量 21,122,000m ³	2,053,093
修繕工事収益	80	受託給水装置等修繕工事収益	80
手数料	15,720	受託給水装置工事手数料	15,720
材料売却収益	1	材料売却収益	1
他会計負担金	1,500	消火栓維持管理費負担金	1,500
雑収益	7,990	水道料金減免補てん金	7,989
		その他雑収益	1
預金利息	3,240	預金利息	3,240
基金利息	1,170	水道事業基金利息	1,118
		職員退職給与準備基金利息	52
他会計補助金	1,084	児童手当補助金	1,084
県交付金	3,111	水源環境保全・再生市町村交付金	3,111
水道利用加入金	145,000	水道利用加入金	145,000
不用品売却収益	1	不用品売却収益	1
地下水利用協力金	36,780	地下水利用協力金	36,780
受託料	89,587	下水道使用料徴収事務等受託料	89,587
その他雑収益	21,405	その他雑収益	21,405
固定資産売却益	9,674	固定資産売却益	9,674
過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1

支 出

科 目	本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款 項 目	予 定 額	予 定 額	
1 水道事業費用	2,439,516	2,509,835	△ 70,319
1 営業費用	2,170,260	2,216,255	△ 45,995
1 原水浄水費	927,446	957,160	△ 29,714
2 配水給水費	215,185	227,678	△ 12,493

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
給料	21,287	0	職員給与費(5人)	41,438
手当等	13,268	1	原水浄水費	(886,008)
法定福利費	6,883	(1)	ポンプ運轉動力費	183,454
旅費	30	(2)	県水受水費	602,921
被服費	93	(3)	滅菌薬品費	4,067
備消耗品費	1,819	(4)	水質検査費	49,969
燃料費	1,142	(5)	施設維持管理費	45,597
光熱水費	1,206			
通信運搬費	8,132			
委託料	75,208			
賃借料	1,067			
修繕費	6,110			
動力費	183,454			
薬品費	4,067			
材料費	300			
補償費	30			
負担金	188			
受水費	602,921			
保険料	180			
雑費	61			
給料	42,432	0	職員給与費(10人)	82,795
手当等	26,691	1	配水給水費	(132,390)
法定福利費	13,672	(1)	配水管等維持管理費	32,691
旅費	30	(2)	量水器取替費	50,438

(単位 千円)

科 目		本 年 度 額	前 年 度 額	比較増(△)減
款 項 目				
3	受託工事費	16,244	16,230	14

節		金 額	説 明
区 分			
被服費	219	(3) 漏水対策費	36,368
備消耗品費	765	(4) ポンプ運轉動力費	2,987
燃料費	769	(5) 防災対策費	9,906
印刷製本費	269		
通信運搬費	530		
委託料	42,236		
手数料	30		
賃借料	446		
修繕費	74,382		
路面復旧費	2,800		
動力費	2,987		
材料費	3,700		
補償費	30		
負担金	2,474		
保険料	429		
雑費	294		
給料	7,740	0 職員給与費(2人)	15,827
手当等	5,585	1 受託給水装置工事費	417
法定福利費	2,502		
旅費	6		
被服費	8		
備消耗品費	60		
燃料費	171		
印刷製本費	21		
通信運搬費	1		
修繕費	87		
材料費	50		
保険料	13		

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
4	業務費	154,206	162,722	△ 8,516
5	総係費	166,164	164,990	1,174

節		説 明
区 分	金 額	
給料	25,672	0 職員給与費(7人) 54,136
手当等	18,953	1 水道料金徴収費 (100,070)
賃金	3,001	(1) 徴収事務費 25,047
法定福利費	9,549	(2) 口座振替取扱経費 3,971
旅費	20	(3) 電算事務負担金 18,514
報償費	110	(4) 検針業務委託費 36,472
被服費	32	(5) 滞納整理業務委託費 16,066
備消耗品費	875	
燃料費	237	
印刷製本費	7,791	
通信運搬費	8,004	
委託料	54,542	
手数料	4,010	
賃借料	2,331	
修繕費	426	
負担金	18,514	
保険料	112	
雑費	27	
給料	41,223	0 職員給与費(10人) 86,646
手当等	32,120	1 水道審議会運営費 983
報酬	936	2 地下水保全事業費 12,101
法定福利費	13,303	3 「おいしい秦野の水」販売促進費 8,964
旅費	144	4 庁舎維持管理費 12,062
報償費	104	5 業務用無線維持管理費 662
被服費	165	6 職員厚生事業費 62
備消耗品費	727	7 各種協会等負担金 553
燃料費	155	8 一般会計各種業務負担金 31,963
光熱水費	3,280	9 経理事務費 2,808

(単位 千円)

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
6	減価償却費	682,376	678,035	4,341
7	資産減耗費	8,637	9,438	△ 801
8	その他の営業費用	2	2	0
2	営業外費用	249,645	276,724	△ 27,079
1	支払利息及び企業債取扱諸費	232,277	244,183	△ 11,906
2	消費税及び地方消費税	17,316	32,489	△ 15,173
3	雑支出	52	52	0

13

節		説 明
区 分	金 額	
印刷製本費	283	10 その他一般管理費 9,360
通信運搬費	1,411	
委託料	29,697	
手数料	42	
賃借料	2,711	
修繕費	1,837	
補償費	306	
厚生費	62	
負担金	35,945	
補助金	875	
保険料	791	
雑費	47	
有形固定資産減価償却費	682,376	1 有形固定資産減価償却費 (682,376)
		(1) 建物 26,425
		(2) 構築物 470,886
		(3) 機械及び装置 181,930
		(4) 車両運搬具 2,863
		(5) 工具器具及び備品 272
固定資産除却費	8,339	1 固定資産除却費 8,339
たな卸資産減耗費	298	2 たな卸資産減耗費 298
材料売却原価	1	1 材料売却原価 1
雑支出	1	2 雑支出 1
企業債利息	232,277	1 企業債利息 232,277
消費税及び地方消費税	17,316	1 消費税及び地方消費税納付金 17,316
不用品売却原価	1	1 不用品売却原価 1
その他雑支出	51	2 その他雑支出 51

14

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増(△)減
款 項 目				
3	特別損失	9,611	6,856	2,755
	1 固定資産売却損	1	0	1
	2 過年度損益修正損	9,610	6,856	2,754
4	予備費	10,000	10,000	0
	1 予備費	10,000	10,000	0

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
	固定資産売却損	1	1	1 固定資産売却損
	過年度損益修正損	9,610	1	1 過年度損益修正損
	予備費			1 予備費
				10,000

収 入

資 本 的 収 入 及 び 支 出

科 目 款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増(△)減
1 資本的収入	367,833	177,480	190,353
1 企業債	360,000	160,000	200,000
1 企業債	360,000	160,000	200,000
2 工事負担金	1,327	17,479	△ 16,152
1 工事負担金	1,327	17,479	△ 16,152
3 固定資産売却代金	6,506	1	6,505
1 固定資産売却代金	6,506	1	6,505

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
企業債	360,000	配水施設等整備事業債 360,000
工事負担金	1,327	消火栓設置工事負担金 1,327
固定資産売却代金	6,506	固定資産売却代金 6,506

支 出

科 目 款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較 増(△)減
1 資本的支出	1,267,860	1,037,200	230,660
1 建設改良費	838,367	620,740	217,627
1 事務費	87,639	75,019	12,620
2 建設改良費	455,429	415,602	39,827
3 第4次拡張整備事業費	200,000	41,000	159,000

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
給料	38,551	0 職員給与費(8人) 77,631
手当等	26,496	1 事業事務費 10,008
法定福利費	12,584	
旅費	41	
被服費	43	
備消耗品費	575	
燃料費	195	
印刷製本費	32	
手数料	16	
賃借料	1,374	
修繕費	273	
負担金	7,362	
保険料	59	
雑費	38	
委託料	2,000	1 配水管拡張事業費 110,586
材料費	5,000	(1) 養毛野田配水管拡張工事ほか4件 口径 75~100mm 工事延長 1,349m
負担金	1,879	2 配水管改良事業費 116,237
工事請負費	446,550	(1) 南矢名小南配水管改良工事ほか7件 口径 75~200mm 工事延長 1,147m
		3 施設整備事業費 227,400
		(1) 菩提取水場整備工事ほか9件
		4 消火栓設置工事費 1,206
		(1) 更新・3基
工事請負費	200,000	1 第4次拡張整備事業費 (200,000)
		(1) 内久根配水池増築事業費 200,000

科 目		本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比較増(△)減
款 項 目				
4	固定資産購入費	95,299	89,119	6,180
2	企業債償還金	425,525	414,415	11,110
1	企業債償還金	425,525	414,415	11,110
3	基金積立金	2,670	1,974	696
1	基金積立金	2,670	1,974	696
4	その他資本的支出	1,298	71	1,227
1	その他資本的支出	1,298	71	1,227

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
機械及び装置購入費	64,200	1	有形固定資産購入費	(95,299)
量水器購入費	30,989	(1)	機械及び装置購入費	64,200
工具器具及び備品購入費	110	(2)	量水器購入費	30,989
		(3)	工具器具及び備品購入費	110
元金償還金	425,525	1	企業債元金償還金	425,525
基金積立金	2,670	1	水道事業基金積立金	1,118
		2	職員退職給与準備基金積立金	1,552
その他資本的支出	1,298	1	工事負担金等返還金	1,298

平成22年度秦野市水道事業会計資金計画

(単位 千円)

区 分	前 年 度 決 算 見 込 額	当年度予定額	増 減
受 入 資 金	4,406,845	4,400,949	△ 5,896
1 事 業 収 益	2,334,935	2,200,452	△ 134,483
2 前 年 度 未 収 金	246,182	211,314	△ 34,868
3 企 業 債	160,000	360,000	200,000
4 工 事 負 担 金	8,740	664	△ 8,076
5 補 助 金	32,710	0	△ 32,710
6 一 時 借 入 金	0	0	0
7 そ の 他	1	6,506	6,505
8 前 年 度 繰 越 金	1,624,277	1,622,013	△ 2,264
支 払 資 金	2,784,832	2,985,988	201,156
1 事 業 費 用	1,721,882	1,636,603	△ 85,279
2 前 年 度 未 払 金	180,922	278,036	97,114
3 建 設 改 良 費	394,334	559,173	164,839
4 固 定 資 産 購 入 費	44,694	46,303	1,609
5 貯 蔵 品	25,550	36,380	10,830
6 企 業 債 償 還 金	414,415	425,525	11,110
7 基 金	2,964	2,670	△ 294
8 一 時 借 入 金	0	0	0
9 そ の 他	71	1,298	1,227
差 引	1,622,013	1,414,961	△ 207,052

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職	一 般 職	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 等 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	15	($\frac{0}{34}$)	936	138,354	96,617	235,907	45,871	281,778
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{8}$)	0	38,551	26,496	65,047	12,584	77,631
	合 計	15	($\frac{0}{42}$)	936	176,905	123,113	300,954	58,455	359,409
前 年 度	損益勘定支弁職員	15	($\frac{0}{35}$)	551	148,010	111,495	260,056	40,756	300,812
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{7}$)	0	32,656	25,339	57,995	8,918	66,913
	合 計	15	($\frac{0}{42}$)	551	180,666	136,834	318,051	49,674	367,725
比 較	損益勘定支弁職員	0	($\frac{0}{\Delta 1}$)	385	△ 9,656	△ 14,878	△ 24,149	5,115	△ 19,034
	資本勘定支弁職員	0	($\frac{0}{1}$)	0	5,895	1,157	7,052	3,666	10,718
	合 計	0	($\frac{0}{0}$)	385	△ 3,761	△ 13,721	△ 17,097	8,781	△ 8,316

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数です。

手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度		8,182	5,784	11,622	7,896	10,557
前 年 度		7,096	6,689	20,291	7,216	8,523	1,691
比 較		1,086	△ 905	△ 8,669	680	2,034	167
区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 給 与 金 (千円)	子 ども 手 当 (千円)			
	本 年 度	1,506	72,708	0	3,000		
	前 年 度	1,506	82,322	0	1,500		
	比 較	0	△ 9,614	0	1,500		

2 給料及び手当等の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 3,761	昇給に伴う増加分	1,421	号給数別内訳 (昇給幅) (職員数) 0号給 7人 1号給 0人 2号給 4人 3号給 4人 4号給 27人
		その他の増減分	△ 5,182	職員構成の変動等にかかる増減分 職員数の異動状況 (現在に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 42人 0人 42人 前年度 41人 1人 42人 比較 1人 △1人 0人
手当等	△ 13,721	制度改正に伴う増減分	△ 11,084	地域手当支給割合の改正に伴う増減分 千円 千円 地域手当 △ 7,777 期末勤勉手当 △ 3,307
		その他の増減分	△ 2,637	異動その他の増減分 千円 千円 扶養手当 1,086 管理職手当 △ 905 地域手当 △ 892 住居手当 680 時間外勤務手当 2,034 通勤手当 167 期末勤勉手当 △ 6,307 子ども手当 1,500

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分	一般職	技能労務職	
22年1月1日現在	平均給料月額(円)	368,542	324,792
	平均給与月額(円)	450,713	390,730
	平均年齢	46歳11月	45歳7月
21年1月1日現在	平均給料月額(円)	371,655	319,510
	平均給与月額(円)	455,219	386,470
	平均年齢	46歳5月	44歳7月

(2) 初任給

区分	学歴	一般職(円)	年齢	技能員(円)
水道事業会計	高校卒	149,800	18歳	企業技能員
	大学卒	181,200		173,000
一般会計	高校卒	149,800	18歳	自動車運転員
	大学卒	181,200		178,000

(3) 級別職員数

区分	22年1月1日現在			21年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般職	8級	(0)	(0.0)	8級	(0)	(0.0)
		1	3.1		1	3.2
	7級	(0)	(0.0)	7級	(0)	(0.0)
		1	3.1		1	3.2
	6級	(0)	(0.0)	6級	(0)	(0.0)
		1	3.1		1	3.2
	5級	(0)	(0.0)	5級	(0)	(0.0)
		11	34.4		10	32.3
	4級	(0)	(0.0)	4級	(0)	(0.0)
		11	34.3		11	35.4
技能労務職	3級	(0)	(0.0)	3級	(0)	(0.0)
		2	6.3		4	12.9
	2級	(0)	(0.0)	2級	(0)	(0.0)
		2	6.3		0	0.0
	1級	(0)	(0.0)	1級	(0)	(0.0)
		3	9.4		3	9.8
	計	(0)	(0.0)	計	(0)	(0.0)
		32	100.0		31	100.0
	5級	(0)	(0.0)	5級	(0)	(0.0)
		0	0.0		0	0.0
4級	(0)	(0.0)	4級	(0)	(0.0)	
	9	90.0		8	80.0	
3級	(0)	(0.0)	3級	(0)	(0.0)	
	1	10.0		2	20.0	
2級	(0)	(0.0)	2級	(0)	(0.0)	
	0	0.0		0	0.0	
計	(0)	(0.0)	計	(0)	(0.0)	
	10	100.0		10	100.0	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての職員数及び構成比です。

(級別の標準的な職務内容)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般職	局長	参事	課長	課長補佐 主幹 技幹	主査	主任主事 主任技師	主事 技師	主事補 技師補
区分	5級	4級	3級	2級				
技能労務職	企業技能主幹	企業技能主査	企業技能主任	企業技能員				
	企業業務主幹	企業業務主査	企業業務主任	企業業務員				

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	32	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	26	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	4	4	-
		3号給 (人)	4	4	-
		4号給 (人)	27	18	9
		5号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	-	-	-
		7号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	81.3	90.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	42	32	10	
	昇給に係る職員数(B) (人)	35	25	10	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	-	-	-
		2号給 (人)	4	4	-
		3号給 (人)	2	1	1
		4号給 (人)	29	20	9
		5号給 (人)	-	-	-
		6号給 (人)	-	-	-
		7号給 (人)	-	-	-
		8号給 (人)	-	-	-
比 率 (B)/(A) (%)	83.3	78.1	100.0		

(5) 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	($\frac{1.00}{1.95}$)	($\frac{1.20}{2.20}$)	($\frac{2.20}{4.15}$)	有	
前 年 度	($\frac{1.10}{2.15}$)	($\frac{1.25}{2.35}$)	($\frac{2.35}{4.5}$)	有	
一般会計 の制度	($\frac{1.00}{1.95}$)	($\frac{1.20}{2.20}$)	($\frac{2.20}{4.15}$)	有	

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員についての支給率です。

(6) 定年退職及び勤奨退職に係る退職給与金

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
	支給率等	30.55	41.34	59.28	59.28	
一 般 会 計 の 制 度	30.55	41.34	59.28	59.28	定年前早期退職特別措置 (2%~20%加算)	
	勤奨	30.55	41.34			

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	_____
地域手当	同じ	_____
住居手当	同じ	_____
通勤手当	同じ	_____

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				
			年度	年割額	左の財源内訳		
					企業債	国補助金	内留保資金
1 資本的 支出	1 建設 改良費	内久根配水池 増築事業費	22	千円 200,000	千円 200,000	千円	千円
			23	231,000	231,000		
			計	431,000	431,000		

平成20年度末 (2008年度末) までの支払 義務発生額	平成21年度末 までの支払 義務発生 (見込)額	平成22年度支 払義務発生 予定額	平成22年度末 までの支払 義務発生 予定額	平成23年度以 降の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率
千円	千円	千円 200,000	千円 200,000	千円	% 46.4
				231,000	53.6
		200,000	200,000	231,000	100.0

平成22年度秦野市水道事業予定貸借対照表（当年度分）
（平成23年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	1,597,978		
イ 立木	4,523		
ウ 建物	1,419,215		
減価償却累計額	382,284	1,036,931	
エ 構築物	29,173,275		
減価償却累計額	8,729,624	20,443,651	
オ 機械及び装置	4,931,802		
減価償却累計額	3,109,639	1,822,163	
カ 車両運搬具	54,407		
減価償却累計額	45,293	9,114	
キ 工具器具及び備品	34,134		
減価償却累計額	27,367	6,767	
ク 建設仮勘定		347,826	
有形固定資産合計		25,268,953	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		625	
無形固定資産合計		625	
(3) 投資			
ア 基金		392,417	
イ 出資金		1,744	
投資合計		394,161	
固定資産合計			25,663,739
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,414,961	
(2) 未収金		271,051	
(3) 貯蔵品		78,257	
(4) その他流動資産		13,400	
流動資産合計		1,777,669	
資産合計			27,441,408

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		303,140	
(2) 前受金		1,947	
(3) 預り金		168,125	
(4) その他流動負債		15,424	
流動負債合計			488,636
負債合計			488,636
4 資本金			
(1) 自己資本金		8,906,559	
(2) 借入資本金			
ア 企業債		8,070,911	
借入資本金合計		8,070,911	
資本金合計			16,977,470
5 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金		9,466	
イ 受贈財産評価額		2,869,513	
ウ 工事負担金		4,669,822	
エ 国庫補助金		90,045	
オ 県補助金		823,988	
カ その他資本剰余金		1,182,392	
資本剰余金合計		9,645,226	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金		865	
イ 建設改良積立金		14,365	
ウ 当年度未処分利益剰余金		314,846	
繰越利益剰余金年度末残高		400,987	
当年度純損失		△ 86,141	
利益剰余金合計		330,076	
剰余金合計			9,975,302
資本合計			26,952,772
負債資本合計			27,441,408

平成21年度秦野市水道事業予定損益計算書（前年度分）
 （平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）

（単位 千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	2,057,725		
(2) 受託給水工事収益	22,881		
(3) その他の営業収益	6,980	2,087,586	
2 営業費用			
(1) 原水浄水費	916,092		
(2) 配水給水費	221,832		
(3) 受託工事費	17,247		
(4) 業務費	153,719		
(5) 総係費	161,366		
(6) 減価償却費	678,035		
(7) 資産減耗費	9,438		
(8) その他の営業費用	2	2,157,731	
営業損失			70,145
3 営業外収益			
(1) 受取利息	4,083		
(2) 補助金	1,566		
(3) 交付金	8,700		
(4) 水道利用加入金	190,333		
(5) 雑収	129,526	334,208	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	244,183		
(2) 雑経常利益	9,576	253,759	80,449
			10,304
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1		
(2) 過年度損益修正益	1	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	6,561	6,561	△ 6,559
当年度純利益			3,745
前年度繰越利益剰余金			401,175
当年度未処分利益剰余金			404,920

平成21年度秦野市水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（平成22年3月31日）

（単位 千円）

資産の部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地	1,604,485		
イ 立木	4,523		
ウ 建物	1,419,215		
減価償却累計額	355,859	1,063,356	
エ 構築物	28,660,290		
減価償却累計額	8,258,738	20,401,552	
オ 機械及び装置	4,839,670		
減価償却累計額	2,927,709	1,911,961	
カ 車両運搬具	54,407		
減価償却累計額	42,430	11,977	
キ 工具器具及び備品	34,029		
減価償却累計額	27,095	6,934	
ク 建設仮勘定		157,350	
有形固定資産合計		25,162,138	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権	625		
無形固定資産合計		625	
(3) 投資			
ア 基金	389,747		
イ 出資金	1,744		
投資合計		391,491	
固定資産合計			25,554,254
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,622,013	
(2) 未収金		301,017	
(3) 貯蔵品		77,357	
(4) その他流動資産		13,400	
流動資産合計		2,013,787	
資産合計			<u>27,568,041</u>

負債の部

3 流動負債			
(1) 未払金		278,036	
(2) 前受金		1,947	
(3) 預り金		168,125	
(4) その他流動負債		15,524	
流動負債合計			463,632
負債合計			<u>463,632</u>
4 資本金			
(1) 自己資本金		8,894,559	
(2) 借入資本金			
ア 企業債		8,136,436	
借入資本金合計		8,136,436	
資本金合計			17,030,995
5 剰余金			
(1) 資本剰余金			
ア 再評価積立金		9,466	
イ 受贈財産評価額		2,869,513	
ウ 工事負担金		4,669,793	
エ 国庫補助金		90,045	
オ 県補助金		823,988	
カ その他資本剰余金		1,182,392	
資本剰余金合計		9,645,197	
(2) 利益剰余金			
ア 減債積立金		2,677	
イ 建設改良積立金		24,365	
ウ 当年度未処分利益剰余金		401,175	
繰越利益剰余金年度末残高		397,430	
当年度純利益		3,745	
利益剰余金合計		428,217	
剰余金合計			10,073,414
資本合計			<u>27,104,409</u>
負債資本合計			<u>27,568,041</u>